

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【円】	効果検証		
							臨時交付金 充当経費 【円】	①実績(具体的に数値等を記載)	②評価(事業目的に応じた評価)
1	しんとみ子育て応援クーポン事業	福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ本町の経済的支援のため、子育て世帯に町内の飲食店等で使用できる情報発信機能(アプリ)を活用したクーポン券を発行し、子育て世帯への生活支援を行うと同時に、情報発信機能の普及による商工業の活性化を図る。 ②子育て世帯、弱者世帯	R3.5	R4.2	31,364,797	16,482,000	クーポン利用総額 29,914,000円 クーポン発行総額 30,980,000円 利用店舗数 86店/登録94店 利用期間 令和3年9月～12月 アプリ登録者数推移 3,609名(R3.7)⇒4,408名(R4.1)	利用期間の延長や利用勧奨通知、紙のクーポン券併用等を実施したため、クーポン利用率は96.56%と高い利用率を達成することができた。 また、店舗の利用状況では子育てや生活に関連する用品を購入される方も多かった。さらに登録店舗の9割以上の店舗でクーポンが利用され、本事業の開始前後で、登録の店舗数やアプリの登録者数も増加した。 非接触決済で感染症予防対策もとりつつ、当初の目的通り子育て世帯への経済的支援を実施することで、商工業の活性化にもつなげることができた。
2	飲食店等情報発信機能追加事業	産業振興課	①R2年度に本臨時交付金を活用して作成した飲食店等情報発信機能(アプリ)にクーポンコード機能及び電子スタンプカード機能を追加し、これまでの紙媒体からの接触機会の低減と継続した消費喚起を支援する。 ②新富町	R3.5	R4.1	1,815,000	1,297,000	無料通信アプリLINEを活用しR2年度に構築したアプリについて、新たな機能を実装。 (追加実装機能) ・クーポンコード機能 ・電子スタンプカード機能	クーポンコード導入により対象者を絞った展開ができるようになったほか、電子スタンプカード実装によりスタンプラリーなどアフターコロナを見据えた新たな仕掛けができる仕組みを構築することができた。
3	新富町DX推進環境整備事業	総務課	①本町職員に新型コロナウイルス感染症が発生した場合を想定して自宅等での業務遂行を行える環境を整えたいこと及び、自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画のテレワークの推進に取り組むためノート型パソコンを購入する。 ②新富町	R3.7	R4.2	15,174,124	15,174,000	以下の備品を購入 ・パソコン2in1 83台 ・ノートPC 15台 ・PC用モニター 98台 ・ノートPC用マウス 98個	本事業によりテレワークシステムに対応したPCを導入したことで、外部PCからのリモート操作により業務を行うことができるようになった。これにより、感染拡大防止のため登庁できない職員が自宅から業務を行うことができるようになった。 また庁内システムの改修と本事業によるPCの導入によりWeb会議を各PCで行えるようになった。これにより自席からWeb会議に出席できるようになり、会議出席のための出張等を抑えることができている。また、wifiによるネットワーク利用により、自席以外でも庁舎内のほとんどの場所でPCを使用した業務を遂行できるようになった。これにより部署内感染のリスクがある際など、職員を分散して業務を行えるようになった。
4	ウィズコロナにおける関係人口創出事業補助金	総合政策課	①コロナ禍において町に来ることが難しい中、感染終了後を見据え、デジタル媒体やメディアによる町のPRを積極的に行うことで関係人口の拡大に結び付け、移住定住促進及び企業誘致、事業誘致に繋げる。 ②NPO法人ConnectingSport宮崎 一般財団法人こゆ地域づくり推進機構	R3.9	R4.3	15,000,000	15,000,000	【NPO法人ConnectingSport宮崎】 新富町PR動画としてyoutube内に「しんとみちゃんねる」を開設。 13本の動画を投稿 動画の総再生回数は、5,424回 (チャンネル登録者131人) 【一般財団法人こゆ地域づくり推進機構】 MRTラジオ「GOGO! ワイド」内において「しんとみ農家図鑑」を週1回放送 2022年1月から3月まで計13名が出演 ラジオCM「しんとみ農業図鑑」(20秒)放映	【NPO法人ConnectingSport宮崎】 本事業において、新富町にある魅力や環境を町外に向けて発信することにより、町外の方が新富町が身近に感じられ動画の総再生数は5,000回を超えるものとなった。 【一般財団法人こゆ地域づくり推進機構】 新富町内の農家の方々の魅力やこだわりをラジオを通じて幅広くPRすることで、新富町全体のブランド構築、イメージの向上に繋がった。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【円】	臨時交付金 充当経費 【円】	効果検証	
								①実績(具体的に数値等を記載)	②評価(事業目的に応じた評価)
5	リビングシフト促進事業補助金	総合政策課	①廃校となっている富田小学校旧追分分校をコワーキングスペースとして利活用するために必要な備品の購入に対し支援する。 ②一般財団法人こゆ地域づくり推進機構	R4.1	R4.3	10,000,000	10,000,000	富田小学校旧追分分校備品購入 ・フォールディングテーブル 16台 ・ミーティングチェア 32台 ・複合機 1台 ・ディスプレイスタンドセット 1台 ・空気清浄機 5台 ・ワークテーブル 3台 ・消毒液スタンド 1台 外52点	令和4年度は試験的利用として、 ・ワーケーション(視察・研修):132名 ・宿泊:59名 (※12月末日時点) 主に町外からの利用があり、視察やワーケーション、宿泊での活用が進んでいる。
6	学校給食費補助金	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、子育て世帯の負担の増加や収入の減少に対する支援を目的として学校給食費の無償化を行う。 小学生1,010人、1食単価 238円、給食実施日数200日 中学生477人 1食単価 270円、給食実施日数200日 ②新富町学校給食会	R3.4	R4.3	63,796,585	63,000,000	町立小中学校6校に在籍している小中学生及び区域外通学をしている小中学生へ助成を行った。 (その他支援制度対象者は対象外) 交付先:町学校給食会等	小中学校の給食費の無償化により、子育て世帯への経済的負担の軽減が図られた。
7	S!あぶ活用による販売促進活動支援補助金	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ本町の事業者が、売り上げ増や事業継続のために「S!あぶ(飲食店等情報発信機能アプリ)」を通じて行うイベントや販売促進活動経費について支援する。 ②町内事業者	R3.10	R4.3	4,507,000	3,414,000	本町の公式LINE「S!あぶ」を活用して各事業者が行う販売促進活動に対し、補助金を交付。 補助金交付総額 4,507千円 補助金交付件数 60事業者	各事業者が行う販売促進活動を補助するとともに、会員登録数8,000名を超える公式LINEにより一斉にPUSH通知を配信することで高いプロモーション効果(アクセス数が1.6倍)を獲得し、顧客の確保や魅力発信につなげた。 10月アクセス数62,697件⇒11月アクセス数103,706件
8	施設園芸農業者等緊急支援給付金	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響による燃油価格の高騰で打撃を受けた施設園芸農業者及び内水面漁業事業者(養鰻業者)に対し支援を行う。 ②施設園芸農業者及び内水面漁業事業者	R4.2	R4.3	11,300,000	11,300,000	②給付金 ③50千円×226事業者=11,300千円 ④施設園芸農業者及び内水面漁業事業者	施設園芸農家及び養鰻業者にあっては、コロナ渦の中の影響による離農もなく、経営を継続している状況である
9	子育て世帯のための児童手当特例給付者等給付金	福祉課	①国が実施する「子育て世帯への臨時特別給付金」の対象外の子育て世帯へ子ども一人当たりの支援を行う。 ②子育て世帯への臨時特別給付金対象外の子育て世帯	R3.11	R4.3	4,100,000	3,000,000	子育て世帯への臨時特例給付金対象外の子育て世帯のうち、申請のあった世帯の子ども一人当たり5万円の支給を実施した。 支給人数82名。	全ての子育て世帯へ経済的支援は、子ども達やその家族の精神的な安定につながり、心身の健康の維持を保つため必要である。また、今回の事業を実施したことで、事業開始当初は対象外であった海外からの転入世帯にも早急に給付金を支給することができた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【円】	効果検証		
							臨時交付金 充当経費 【円】	①実績(具体的に数値等を記載)	②評価(事業目的に応じた評価)
10	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取り組みを支援するため消耗品及び備品を購入する。 ②町内小中学校6校	R3.7	R4.3	6,379,207	3,150,000	消毒薬、非接触温度計、パルスオキシメータ、アクリルパーテーション、大型ディスプレイ等の消耗品及び備品の購入を行った。 (国庫補助事業:学校保健特別対策事業費(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業))	学校長の判断で必要物品を選定したことから学校毎で不足している物品の購入が迅速かつ柔軟に実施する事ができ、新型コロナウイルスの感染防止及び学習保証が図られた。
	合計 (10事業)					163,436,713	141,817,000		